

令和8年度 第1回那須塩原市男女共同参画審議会 会議録

日 時：令和8年7月27日（月）10時～11時45分

場 所：那須塩原市役所 201会議室

出席委員：土崎委員、田淵委員、早藤委員、小泉委員、工藤委員、田村委員、大木委員、大島委員、森委員、阿久津委員、谷田委員、瀬尾委員、月江委員、鈴木委員（14名）

欠席委員：櫻岡委員、若井田委員、田中委員（3名）

事務局：小高市民生活部長、平川市民協働推進課長、波多腰ダイバーシティ推進係長、亀山主査、大塚主任

傍聴者：なし

1 開 会

2 あいさつ 土崎会長、渡辺市長

3 自己紹介

4 議 題

（1）第4次那須塩原市男女共同参画行動計画の目標値の変更について－資料1－

（2）第4次那須塩原市男女共同参画行動計画の令和7年度年次報告について－資料2－

（3）那須塩原市の審議会等における女性委員の登用状況について－資料3－

（4）第4次那須塩原市男女共同参画行動計画の期間延長について－資料4－

5 そ の 他

6 閉 会

《議事内容》 （Q：質問 A：回答 O：意見）

（１）第４次那須塩原市男女共同参画行動計画の目標値の変更について
－資料１－

※委員からの質疑・異議なし

（２）第４次那須塩原市男女共同参画行動計画の令和７年度年次報告について
－資料２－

Q：No. 67「DVに関する相談支援】について、相談件数が少ないから悪いと言いたいわけではなく、当事者にとって相談は非常に心理的ハードルが高い問題。専門の相談員がいてもハードルは高く、行政が窓口を持っていること自体を知らない場合もある。市役所の窓口相談すれば様々な対応ができるという周知は、具体的にどう行っているのか。

A：以前は市のホームページや『みるメール』等で周知を強化していた。相談件数が増えるのは周知された結果だと捉えている。現在の新たな周知方法等については担当課に確認して連絡する。

O：些細なことでも、また本人だけでなく周囲の人が「少しおかしいな」「大丈夫かしら」と思った時に、ちょっとしたことでもすぐ相談できる環境を整えておくことは非常に重要である。

Q：指標 No. 7「特別保育事業（延長、病児、休日、一時）」の実施施設が令和６年度から１施設少なくなっている。非常に需要が高く求められる分野だが、なぜ減ってしまったのか理由をお伺いしたい。

A：担当課に減少の理由を確認し、改めて回答する。

Q：事業１１番『放課後児童対策』で待機児童数０人を達成したことに安心している一方で、表面化していない問題点があると感じている。今年６月頃に、こども家庭庁は育休中の放課後児童クラブ利用を容認する見解を示したが、那須塩原市では育休中の利用を認めていない、と聞いたことがある。現状を伺いたい。この状況が、働く母親の職場復帰を難しくさせる要因になっているのではないかと懸念している。

Q：学童に関連して、産休に入った時点から保育園より「お母さんが家にいるならなるべく早くお迎えに来てほしい」という要望が保護者に行くという話がある。こども家庭庁の見解とは異なるが、実際の自治体では人手不足や保育

士不足からそうされていると伺う。本市の現状について後ほど教えてほしい。ワンオペ育児で0～3歳くらいの子を2人育てている家庭ではお風呂に入れるのが非常に大変で、赤ちゃんが乾いてしまうほど時間がかかることもある。「赤ちゃんをお風呂に入れてから一緒に上の子を迎えに行く」ことができるようなシステムが整うと、子育てを男女でシェアしやすくなると思う。

○：スクールソーシャルワーカーとして生きづらさを抱える母親と話した際、中一の男子が「弟や妹の保育園の送り迎えをしている」と答えたことがあった。本人に自覚はないが家庭ごとに事情があり、親も子育てのしづらさを抱えている。国や県、市が仕組みを整えていても、困っている人が支援の仕組みにどうたどり着けるか（ラストワンマイル）が重要。仕組みはあっても困っている人がいる課題を多角的に発信し、関係機関に伝えていく必要がある。

○：毎年実行委員会としてフォーラムに携わっている。令和7年度のサヘル・ローズ氏の講演はアンケート回答率も良く、「子供にも聞かせたかった」との意見が多数あった。一昨年から募集している高校生ボランティアも、大人と関わることで「将来どうありたいかを考える時間になった」と嬉しい感想をくれた。一方で団体の高齢化、限られた人数での運営、物価高の中で魅力的な講師を呼ぶ予算の厳しさをひしひしと感じている。周知は『みるメール』等にとどまっていたが、今年は直接学校に行って子どもたちを呼び込むなどのアプローチも話し合っている。

○：「人権の花運動」は定例化し小学生に啓発と分かりづらい面もあるが、一緒に花を植えて話すと今の小学生はLGBTや人権を良く勉強していると分かる。人権擁護委員の直接の話で理解を深められる有意義な活動だが、小学校を順番に回るため在学中に1回程度しか体験できない貴重な機会になっている。人権相談は窓口を広げポータル等で周知しているが、スマホで調べられる環境もあり件数は伸び悩んでいる。相談内容も行政問題など多岐にわたる。昨年から保護司、民生委員、行政相談員など行政ボランティアとの横の繋がりを強化しようと模索中。また今後はAIの簡単な相談窓口の活用も考えられるが、AIはマイナス部分もあるため、そこを人的にフォローし対処していく協力が必要である。

○：4ページの指標 No. 18にある「とちぎっ子学習状況調査」は令和7年度で終了し、今年度からは「CBTとちまるチェック」という新しい学習状況チェックに変わっている。同様の質問項目はあり、担当課から報告もあると思うが、指標の変更が必要となる。

(3) 那須塩原市の審議会等における女性委員の登用状況について ―資料3―

※質疑は「その他」にて

(4) 第4次那須塩原市男女共同参画行動計画の期間延長について ―資料4―

Q：目標数値を変更しない理由と、他の行動計画も同様の考え方なのか教えてほしい。

A：計画期間があと1年という状況であるため、今一度目標値を見直すよりも次期の第5次計画に向けた検討に時間を費やした方が良く考えている。全ての計画を確認したわけではないが、他の計画についても目標値は据え置きで進めると伺っている。

5 その他

Q：資料3の審議会等の女性委員登用状況を見ると、女性委員が1人もいない審議会が複数（1番、9番、景観審議会、温泉の委員会など）あり驚いた。住みよい街にするには各委員会に多様な視点、特に生活者としての女性の視点が活かされるべき。学童や住みやすさなど女性が気づく点が多いはず。どういう募集の仕方をして女性ゼロになっているのか気になった。

A：委員を選ぶ際に市民協働推進課が直接選ぶわけではないため、各担当課に対して委員改選時にできる限り女性を入れるようお願いしている。昨年の農業委員改選時にも各地区から推薦する際は積極的に女性を推薦するよう依頼した。しかし地域や担当課の実情があり難航している。引き続き努力していく。

O：昔の生活改善クラブの時代と違い、今の農家のお母さんたちはSNSで情報を得て自ら発信しており非常に元気で強い。農業自体も夫と共同でやらないと成り立たないため、既に男女共同参画が実践され女性が支えている部分が多い。審議会の割合についてだが、以前私自身が市の農業関係の会議に「枠があるから」という理由で参加した際、内容が分からず発言もできず座っているだけだった経験がある。数字の数合わせのために分からない会議に座らされるのは問題であり、女性委員が0%だからダメ、50%だから良いというわけではなく、構成している人たち自身が重要。興味を持っている女性がいれば、うまくマッチングして候補者として選出するなどの工夫が必要である。

- ：保健所は保健師など専門職が多く女性が多い職場だが、福祉事務所は男性が多い傾向にある。性別にとらわれず多様な意見を取り入れる視点で業務が進めば良い。県でも女性登用割合などを設定しているが、女性の数を無理やり揃えようとして趣旨にそぐわない人を選出してしまうと、結果として会議が進まなくなってしまう。選出方法に問題があれば是正すべきだが、数だけにこだわっているとダメになってしまうこともあり、非常に難しい問題だと感じている。
- ：ハローワーク黒磯は職員２０名中女性が１３～１４名と圧倒的に多く、女性が多いことで運営面で色々と気がつくところが多くうまく回せている。国の施策として『マザーズハローワーク』専門窓口はないものの、ほぼ変わらない機能を有して仕事と子育ての両立支援を行っている。またDV被害の方が緊急に仕事を探す際も、安全を確保しながら関係機関と連携して支援する機能を持っている。引き続き連携して推進したい。
- ：先日、関東ブロック研修会でリゾートのホスピタリティに関する講演を聞き、女性リーダーやトレーナー育成に非常に有益だと感じた。市でもこうした講演機会を増やしてほしい。ただ商工会女性部も高齢化しており、若い女性に聞いてほしいのになかなか集まらないジレンマがある。先日のお祭りでゴミステーションの案内ボランティアに若い女性や中学生がたくさん集まっていた。市の方でボランティア等に参加する若い世代の人脈を把握し、うまく人を集めることができれば女性リーダー育成にも繋がると思う。
- ：情報誌『みいな』の編集委員を１０年ほど務めていた。自分も昔は「男は仕事」という家庭で育ち固定観念があったが、勉強会や取材を通じDVや子育ての現状を知り伝えることで考え方が変わった。実際に自分の会社でも女性を職人として採用し、日本一に育てた実績もある。経営者や管理職が学ぶことで社会が変わる。AIやDXが進んでいるが、本当に困っている人は記事や情報を自ら読む状況にない。周囲の人が気づいてサポートしないと現実是不変変わらない。
- ：那須塩原市には２１４の自治会があるが、女性の自治会長は数えられる程度ととても少なく、自治会はまだまだ男性社会だと痛感している。